

意見書案第 4 号

令和 2 年 6 月 1 0 日

松前町議会議長 伊 藤 幸 司 様

提出者 総務経済常任委員会委員長 近 江 武

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書  
について

上記の議案を別紙のとおり松前町議会会議規則第 1 4 条第 3 項の規定により提出します。

## 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た平成29年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択された。

条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押した。核兵器はいまや不道德であるだけでなく、歴史上初めて明文上も違法なものとなった。

条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、「抜け穴」を許さないものとなっている。

また条約は、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示している。同時に、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものとなっている。

このように、核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものである。

平成30年9月20日、核兵器禁止条約への調印・批准・参加が開始されて以降、国際政治でも各国でも、前向きな変化が生まれている。令和元年11月22日現在、禁止条約調印国はアジア、ヨーロッパ、中南米、アフリカ、太平洋諸国の81か国、批准国は35か国となり、発効に必要な条件（50か国）の3分の2を数えた。

アメリカの「核の傘」に安全保障を委ねている日本政府は、核兵器禁止条約に背を向け続けている。こうした態度はただちに改め、被爆国として核兵器全面禁止のため真剣に努力する証として、核兵器禁止条約に参加、調印、批准することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

（提出年月日）

（提出先）

内閣総理大臣、外務大臣

北海道松前郡松前町議会議長 伊 藤 幸 司